



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場取引所 東 札

上場会社名 ホクカンホールディングス株式会社
コード番号 5902 URL <http://www.hokkanholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 常史

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 山崎 節昌

TEL 03-3213-5111

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	31,509	△26.8	1,733	105.9	1,947	56.6	1,051	60.1
27年3月期第1四半期	43,020	△1.2	842	△13.7	1,243	△5.0	656	△15.1

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 1,779百万円 (93.3%) 27年3月期第1四半期 920百万円 (△39.4%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第1四半期	15.63	—	—	—
27年3月期第1四半期	9.76	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	135,576	—	48,538	—	—	32.8
27年3月期	134,820	—	47,012	—	—	32.0

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 44,429百万円 27年3月期 43,107百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	64,000	△22.9	2,500	63.9	2,800	30.6	1,500	20.8	22.30	—
通期	122,000	△20.2	3,000	267.6	3,500	111.8	2,000	—	29.73	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	67,346,935 株	27年3月期	67,346,935 株
28年3月期1Q	87,776 株	27年3月期	87,516 株
28年3月期1Q	67,259,256 株	27年3月期1Q	67,264,734 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結結果計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善するなかで、設備投資は緩やかな増加基調であり、また、個人消費は雇用や所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復を続ける状況となりました。

当第1四半期連結結果計期間における清涼飲料業界の状況につきましては、昨年の消費増税の反動による増加および好天に恵まれたことなどにより、清涼飲料業界全体では前年を上回る結果となりました。カテゴリー別では、ミネラルウォーター、果実飲料、炭酸、コーヒーは前年を上回りましたが、スポーツドリンク、紅茶につきましては前年を下回る結果となりました。また、容器別では、缶製品は前年を下回る結果となりましたが、ペットボトル製品は前年を上回る結果となりました。食品缶詰業界の状況につきましては、農産缶詰は前年並みの結果となりましたが、水産缶詰は原料の高騰に伴う製品価格の値上げにより前年を下回る結果となりました。

[容器事業]

(メタル缶)

①飲料缶・食品缶

飲料用スチール空缶につきましては、主力の缶コーヒー分野においてカップ式カウンターコーヒーの市場浸透、また、一部お客様のアルミ缶化および当社グループの重要なお取引先様の飲料事業からの撤退の影響等により、飲料用スチール空缶全体では前年を下回る結果となりました。なお、食品缶詰用空缶につきましては、業界の動向と同様に、農産缶詰は前年並みの結果となりましたが、水産缶詰は前年を下回る結果となりましたため、全体では前年を下回る結果となりました。

②その他

エアゾール用空缶につきましては、殺虫剤および虫除けスプレーは前年を下回ったものの、防水スプレー缶、塗料缶、工業用品等が順調だったため、前年を上回る結果となりました。

美術缶につきましては、前年並みの結果となりました。

(プラスチック容器)

①飲料用ペットボトル

飲料用ペットボトルにつきましては、お客様による内製化拡大により前年を下回る結果となりましたが、無菌充填用プリフォーム（ボトル成形前の中間製品）につきましては、好天に恵まれたことおよび積極的な営業活動により前年を上回る結果となりました。

②食品用ペットボトル

食品用ペットボトルにつきましては、昨年の消費増税の反動により醤油用ボトルの販売が増加したため、食品用ペットボトル全体では、前年を上回る結果となりました。

③その他

一般成形品につきましては、化粧品用において引き続き受注が堅調であり、また、バッグインボックスも順調に推移したことから一般成形品全体では前年を上回る結果となりました。

以上の結果、容器事業全体の売上高は、10,465百万円（前年同期比3.8%減）となり、営業利益は277百万円（前年同期は営業損失56百万円）となりました。

[充填事業]

(缶製品)

缶製品につきましては、リシール缶（ボトル缶）におきまして前年を上回る販売数量となりましたが、通常缶におきましては、スクラップアンドビルドの一環として炭酸ラインを撤去したこと等により前年を下回る販売数量となりました。さらに、一部お客様との取引形態を変更（お客様からの原材料の無償支給）した影響により売上高が減少となり、缶製品全体の売上高は前年を下回る結果となりました。

(ペットボトル製品)

ペットボトル製品につきましては、大型・小型兼用ラインの増設により、前年を上回る販売数量となりましたが、一部お客様との取引形態を変更(お客様からの原材料の無償支給)した影響により売上高が減少となり、ペットボトル製品全体の売上高は前年を下回る結果となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、乳製品受託製造販売を営んでおりますくじらい乳業株式会社を連結の範囲に含めております。

以上の結果、充填事業全体の売上高は、19,613百万円(前年同期比36.9%減)となり、営業利益は1,855百万円(前年同期比61.9%増)となりました。

[機械製作事業]

機械製作事業につきましては、グループ外において自動車部品生産機械の販売が順調であり、また、充填入設備等の受注がありましたため、機械製作事業全体の売上高は、377百万円(前年同期比193.4%増)となり、営業損失は5百万円(前年同期は営業損失7百万円)となりました。

[その他]

インドネシアにおいて、容器(ペットボトル)製造から内容物の充填までを一貫しておこなうPT.HOKKAN INDONESIA(ホッカ・インドネシア)は、同国の飲料市場でさらなる受注の獲得を目指し増設した第2製造ラインの稼働により販売は前年を上回る結果となりました。

また、ベトナムにおいて、清涼飲料の受託充填事業を営んでおりますNIHON CANPACK(VIETNAM)CO.,LTD.(日本キャンパック・ベトナム)は、国内および輸出向け販売が増加したため、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、工場内の運搬作業等をおこなっております株式会社ワーク・サービスを加えたその他全体の売上高は、1,051百万円(前年同期比11.0%増)となりましたが、PT.HOKKAN INDONESIA(ホッカ・インドネシア)において、第1製造ラインのメンテナンス等により、営業損失は52百万円(前年同期は営業利益47百万円)となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間における売上高は31,509百万円(前年同期比26.8%減)、営業利益は1,733百万円(前年同期比105.9%増)、経常利益は1,947百万円(前年同期比56.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,051百万円(前年同期比60.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は135,576百万円（前連結会計年度末は134,820百万円）となり755百万円の増加となりました。これは有形固定資産が減少（64,732百万円から63,818百万円へ913百万円の減）したものの、現金及び預金の増加（930百万円から1,706百万円へ776百万円の増）、および第1四半期は販売数量が増加する時期であるため、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権の増加（28,306百万円から29,028百万円へ722百万円の増）したことが主な要因であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は87,037百万円（前連結会計年度末は87,808百万円）となり770百万円の減少となりました。これは借入金が増加（51,248百万円から52,287百万円へ1,038百万円の増）したものの、流動負債の「その他」に含まれております設備関係未払金が減少（4,751百万円から3,477百万円へ1,274百万円の減）したことが主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は48,538百万円（前連結会計年度末は47,012百万円）となり1,526百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,051百万円の計上、およびその他有価証券評価差額金が増加（4,429百万円から4,931百万円へ501百万円の増）したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成27年5月8日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いた
しました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定に
よる取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に
変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っ
ております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期
連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影
響額ははありません。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法についてこれまで主として定率法を採用してまいり
ましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

近年、当社グループを取り巻く国内市場規模は安定的に推移しており、将来的にも安定して推移することが見込
まれております。このような市場環境に鑑み、今後の設備投資については定常的な維持・更新を目的とした投資ヘシ
フトすることを計画しております。主要な設備は、将来にわたり長期安定的に稼働し、収益に安定的に貢献していく
ことから、減価償却方法を定率法から定額法に変更することにより、適正な費用配分が図られるものと判断いたしま
した。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益は373百万円、経常利益
及び税金等調整前四半期純利益は374百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	930	1,706
受取手形及び売掛金	24,748	25,498
電子記録債権	3,557	3,529
商品及び製品	4,255	4,365
仕掛品	2,475	2,810
原材料及び貯蔵品	2,429	2,228
繰延税金資産	616	367
その他	2,969	3,348
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	41,963	43,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,709	22,291
機械装置及び運搬具（純額）	17,468	20,116
土地	15,673	16,113
リース資産（純額）	2,883	2,840
建設仮勘定	7,641	2,025
その他（純額）	354	431
有形固定資産合計	64,732	63,818
無形固定資産	1,536	1,516
投資その他の資産		
投資有価証券	21,309	21,964
長期貸付金	2,003	1,058
繰延税金資産	34	35
退職給付に係る資産	1,379	1,339
その他	2,060	2,207
貸倒引当金	△199	△199
投資その他の資産合計	26,588	26,406
固定資産合計	92,857	91,741
資産合計	134,820	135,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,465	18,266
短期借入金	14,084	15,987
リース債務	495	500
未払法人税等	132	503
賞与引当金	780	336
その他	10,541	9,847
流動負債合計	45,500	45,442
固定負債		
長期借入金	37,164	36,300
リース債務	819	827
繰延税金負債	746	978
退職給付に係る負債	2,808	2,747
その他	769	740
固定負債合計	42,308	41,594
負債合計	87,808	87,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,086	11,086
資本剰余金	10,750	10,750
利益剰余金	16,887	17,684
自己株式	△27	△27
株主資本合計	38,696	39,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,429	4,931
繰延ヘッジ損益	△6	△19
為替換算調整勘定	516	529
退職給付に係る調整累計額	△529	△504
その他の包括利益累計額合計	4,410	4,936
非支配株主持分	3,905	4,108
純資産合計	47,012	48,538
負債純資産合計	134,820	135,576

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	43,020	31,509
売上原価	38,695	26,583
売上総利益	4,324	4,925
販売費及び一般管理費	3,482	3,191
営業利益	842	1,733
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	128	80
持分法による投資利益	227	174
受取賃貸料	30	33
デリバティブ評価益	9	134
その他	144	101
営業外収益合計	546	529
営業外費用		
支払利息	98	122
為替差損	-	132
その他	46	61
営業外費用合計	145	315
経常利益	1,243	1,947
特別損失		
固定資産除却損	39	11
その他	1	0
特別損失合計	41	11
税金等調整前四半期純利益	1,202	1,936
法人税、住民税及び事業税	226	454
法人税等調整額	206	236
法人税等合計	433	691
四半期純利益	768	1,244
非支配株主に帰属する四半期純利益	112	193
親会社株主に帰属する四半期純利益	656	1,051

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	768	1,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	448	487
繰延ヘッジ損益	△10	12
為替換算調整勘定	△343	14
退職給付に係る調整額	16	21
持分法適用会社に対する持分相当額	41	△0
その他の包括利益合計	151	535
四半期包括利益	920	1,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	901	1,577
非支配株主に係る四半期包括利益	19	202

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,878	31,065	128	42,072	947	43,020	—	43,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,609	—	2,721	5,330	417	5,748	△5,748	—
計	13,487	31,065	2,850	47,403	1,364	48,768	△5,748	43,020
セグメント利益又は損失(△)	△56	1,145	△7	1,082	47	1,129	△287	842

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び工場内運搬作業等の請負事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△287百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△306百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,465	19,613	377	30,457	1,051	31,509	—	31,509
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,662	0	703	2,366	374	2,741	△2,741	—
計	12,128	19,614	1,081	32,824	1,426	34,250	△2,741	31,509
セグメント利益又は損失(△)	277	1,855	△5	2,126	△52	2,074	△340	1,733

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び工場内運搬作業等の請負事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△340百万円には、セグメント間取引消去△61百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△279百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、当社および国内連結子会社は有形固定資産の減価償却方法を従来の定率法から定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の容器事業のセグメント利益が106百万円、
充填事業のセグメント利益が261百万円それぞれ増加し、機械製作事業のセグメント損失（△）が3百万円減少
しております。